



平成 18 年 5 月 23 日

各 位

会 社 名 三井不動産株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岩沙 弘道  
(コード番号 8801 東証・大証第 1 部)  
問 合 せ 先 執行役員広報部長 齋藤敬義  
(TEL . 03 - 3246 - 3155)

## 公開買付けの開始に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 5 月 23 日開催の取締役会において、リゾートソリューション株式会社(銘柄コード 5261、以下「対象者」といいます。)の株式を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議致しましたので、下記の通りお知らせします。

### 記

#### 1. 公開買付けの目的

当社は、対象者の発行済株式総数の約 33%を所有し、持分法適用関連会社としておりますが、このたび、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社(以下「野村プリンシパル・ファイナンス」といいます。)から、その保有する対象者株式の買収の打診を受け検討した結果、対象者の発行済株式総数の約 7%の追加取得を行うこととしたため、公開買付けを実施致します。

対象者は、ゴルフ場・ホテル等の運営事業、リゾート関連事業(会員権の仲介事業等)、福利厚生事業(福利厚生代行サービス等)を主力事業とし、特にゴルフ場、ホテル等の運営事業に豊富な経験と高度なノウハウを有し、近年運営受託施設数の急拡大を実現しております。

当社は、「保有」・「開発」・「マネジメント」の 3 事業の相乗的な利益成長を目指しておりますが、中でも不動産と金融の融合が進む市場環境下、近年、預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸張・強化に注力しております。当社は、これまで主にオフィス、商業施設、住宅に限定されていた預かり資産の対象領域を、ゴルフ場、ホテル、リゾート施設等にも拡大することを企図して、対象者との積極的な事業協力を推進しているところであり、今春、対象者との具体的な共同事業として「ホテルト

リニティ横須賀」を開業致しました。

こうした状況の下、協働体制を更に強化し、経営資源を相互補完し有効活用することが、事業シナジーを高め両者の企業価値向上に資するものと判断し、本公開買付けを行うことと致しました。

対象者の株式は、東京証券取引所市場第一部に上場していますが、当社は、本公開買付けにおいて買付予定の株券等の数（4,000,000株）を超える数の株式の買付けは行わない方針であり、本公開買付け後も、引続き対象者株式の上場は維持される見込みです。

なお、本公開買付けについて、平成18年5月23日開催の対象者取締役会において賛同する旨の決議がなされています。

また、前述の通り、野村プリンシパル・ファイナンスより、その保有する対象者の株式（6,891,000株）すべてについて、本公開買付けに応募する旨の同意を得ております。

## 2. 公開買付けの概要

### (1) 対象者の概要

商号：リゾートソリューション株式会社  
主な事業の内容：運営事業、リゾート事業、福利厚生事業および投資再生事業  
設立年月日：昭和6年2月27日  
本店所在地：東京都新宿区西新宿六丁目24番1号  
代表者：代表取締役社長 平田 秀明  
資本金の額：3,948,088千円（平成18年5月23日現在）  
大株主構成および持株比率（平成18年3月31日現在）

|                           |        |
|---------------------------|--------|
| 三井不動産株式会社                 | 33.17% |
| コナミ株式会社                   | 20.00% |
| 野村プリンシパル・ファイナンス株式会社       | 12.16% |
| ミサワホーム株式会社                | 6.03%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 1.67%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 1.41%  |

#### 当社との関係

資本関係：当社は、対象者の株式を18,792,000株保有しており、筆頭株主となっております。

人的関係：当社は、対象者に対して、非常勤取締役1名、非常勤監査役1名及び執行役員1名を派遣しております。

取引関係：当社は対象者と協力して、ホテルやゴルフ場に関する事業を行っております。

( 2 ) 買付けを行う株券等の種類

普通株式

( 3 ) 公開買付期間

平成 18 年 5 月 24 日 ( 水 ) から 平成 18 年 6 月 13 日 ( 火 ) までの 21 日間

( 4 ) 買付価格

1 株につき、491 円

( 5 ) 買付価格の算定の基礎

対象者株式の東京証券取引所市場第一部における平成 18 年 5 月 22 日の普通取引の終値と致しました。

( 6 ) 買付予定株式数

4,000,000 株

( 注 1 ) 本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申し込みをした方が、本公開買付けに応じて売付け等をした株券等 ( 以下「応募株券等」といいます。 ) の総数が買付予定株式数に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。

( 注 2 ) 応募株券等の総数が買付予定株式数を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付けは行わないものとし、証券取引法第 27 条の 13 第 5 項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第 32 条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

( 注 3 ) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

( 注 4 ) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としています。但し、応募に際しては、株券を提出する必要があります ( 株式会社証券保管振替機構 ( 以下「証券保管振替機構」といいます。 ) に預託されている単元未満株式については、証券保管振替機構の振替制度を通じて公開買付代理人又は復代理人に振り替えることにより、本公開買付けへの応募が可能となるため、株券を提出する必要はありません。 ) 。

( 7 ) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数 18,792,000 株 ( 所有比率 33.17% )

買付後所有株式数 22,792,000 株 ( 所有比率 40.23% )

( 注 1 ) 買付後所有株式数は、買付予定株式数 ( 4,000,000 株 ) を買付けた場合の株式数です。

( 注 2 ) 所有比率は、対象者の発行済株式数 56,642,000 株 ( 平成 18 年 5 月 23 日現在 ) を基準に算出し、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。

( 8 ) 公開買付開始公告日

平成 18 年 5 月 24 日 ( 水 )

( 注 ) 日本経済新聞にて電子公告を行った旨掲載致します。

電子公告アドレス <http://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

( 9 ) 公開買付代理人

大和証券エスエムビーシー株式会社

大和証券株式会社 ( 復代理人 )

( 10 ) 買付けに要する資金

1,964 百万円 ( 買付予定株式数を買付けた場合の見積額です )

3 . 対象者との公開買付けに関する合意

本公開買付けについて、対象者の取締役会は賛同の意を表明しております。

4 . 今後の見通し

当社の平成 19 年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

以 上

このプレスリリースは、公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず当社が作成する公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース ( 若しくはその一部 ) 又はその配布の事実が当該公開買付けにかかるいかなる契約の根拠となることもなく、また契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段 ( 電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含むが、これらに限らない。 ) を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けのプレスリリース又はその他の関連書類はいずれも、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。これらの制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募は無効とします。米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買い受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国から、当社に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。また、このプレスリリースは、本公開買付けに対する応募の意思表示を求めることを目的とするものではありません。国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守して下さい。本公開買付けの実施が違法となる国又は地域においては、仮にこのプレスリリースが受領されても、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。